

三条市実学系ものづくり大学開設検討委員会（第7回）

議事概要

- 1 開催日時 平成30年8月28日（火）13時30分～15時00分
- 2 場 所 三条市役所 第二庁舎3階 301会議室
- 3 出席者 [委 員]（敬称略）
高橋（委員長）、兼古（副委員長）、シャハリアル、齋藤、木村、勝見の各委員（6名）

[事務局]
坂田高等教育機関設置推進室長、今井次長、相場主査、田代専門員、若木専門員
- 4 傍聴者 なし
- 5 報道機関 新潟日報社、越後ジャーナル社、北陸工業新聞社、日本工業経済新聞社
- 6 配付資料
・資料 実学系ものづくり大学のイメージ（案）について
- 7 会議概要
 - (1) 開会
 - (2) 委員交代等の報告
 - 事務局から、新潟県立新潟県央工業高等学校長の交代に伴い、大湊委員から木村委員に交代があった旨、また、勝見委員の役職に変更があった旨、報告があった。
 - (3) 議事
[実学系ものづくり大学のイメージ（案）について]
 - 事務局から、配付資料に基づいて、「実学系ものづくり大学のイメージ（案）について」の説明があった。
 - 各委員による意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。
 - ① テクノロジ・マネジメントと専門分野を学ぶことが、この大学の大きな特色の一つ。それによって新たな価値を生み出せる人材を育成することで、この地域のものづくりの持続可能性を高めることができる。

- ② 企業内だけでは、課題の発見が難しい。インターンシップでの課題解決型学習で、学生から課題を発見してもらえるメリットは大きい。
- ③ 課題解決型学習とインターンシップを組み合わせた教育プログラムは、ほかの大学にはない。企業の実際の課題を題材とできる、独自の新たなカリキュラムとして開発していく必要がある。
- ④ 正課としてのインターンシップでは、企業側も学生の評価に積極的に関与し、教育の質を確保することが重要。また、インターンシップを通して、企業側に大学との連携関係のメリットを周知することも必要ではないか。大学と企業と地域が地域の活性化を見据えて、相互に継続的に発展していくためのシステムになるよう協力していくことが重要。
- ⑤ この地域では、下請け構造が散見され、安くてよいものを早く作ることに注力してきたところがあるが、スノーピークのように、製品に対する価値付けや売り出すマーケットの絞込みなどで大きく成功した例もある。何をどう使ってどう売るかという課題の解決が必要で、その際、大学のような教育機関と連携できるメリットは大きい。そのため、実学系ものづくり大学は今まで以上に必要とされる存在になり得る時代であると感じる。
- ⑥ 大学のイメージ（案）を高校の生徒目線で見ると、インターンシップ先が地元の企業であることや、複数回のインターンシップにおいて同一企業に行くのかどうかなどは明示すると良いのではないかと感じた。
- ⑦ 高校の普通科出身の生徒は、工業高校などの専門高校出身の生徒に比べ、工業系の知識や経験がないため、入学や卒業に支障がないか懸念している。
- ⑧ この大学で言うインターンシップは、よくある単なる職場体験や、企業の青田買いの場を意味するものではないので、インターンシップに代わるふさわしい名称にすると良いのではないか。
- ⑨ 実学系ものづくり大学の構想の発端である、若年層の転出抑制が十分に図られるよう、地元就職にしっかりと結び付けられるような流れを作っていくことが大切。
- ⑩ インターンシップに行くと、その会社に入社する確率が高くなる。そのため、地元企業でのインターンシップを行い、その内容が充実していること、また、企業にとってもメリットのあるものにしていくことで、地元企業への就職意欲を一層高めることができるのではないか。
- ⑪ 普通科から来た生徒もやる気さえあれば、支障なく学修できるカリキュラムを組む必要がある。多様な学生をしっかりチームでケアし、その素質を見極め、バックアップできるような体制を整えたい。
- ⑫ 初年度入学生となるのが、現在の高校1年生である。当初から進路の選択肢の一つとしてもらえるよう、できるだけ早急に、実学系ものづくり大学について生

徒に周知すると良いのではないか。

- 事務局から次回開催についての説明があった。

(4) 閉会

了